# 富良野市の給与・定員管理等について

## １　総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

| 区　分 | 住民基本台帳人口（31年1月1日） | 歳　出　額 A | 実質収支 | 人　件　費 B | 人件費率 B／A | (参考) 29年度の人件費率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 30年度 | 人 21,921 | 千円 12,349,724 | 千円 189,756 | 千円 2,160,668 | % 17.5 | % 16.8 |

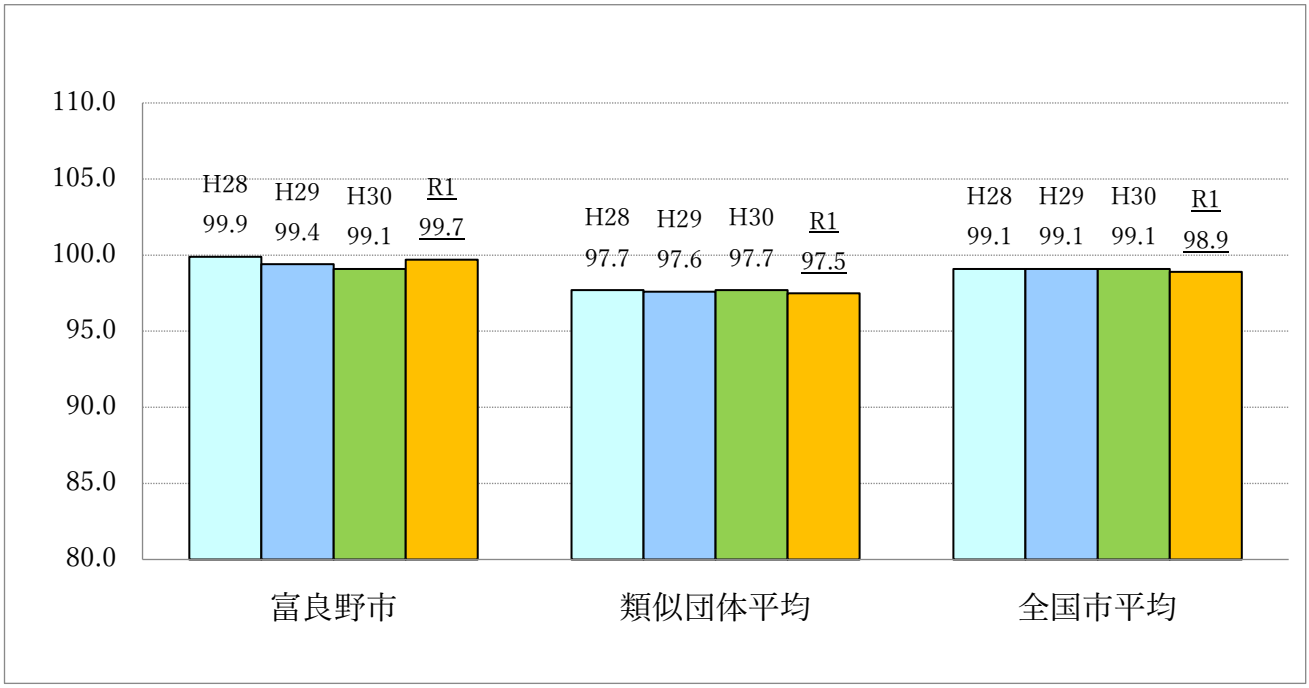
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

| 区　分 | 職員数 A | 給与費 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 給　料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計　B |
| 30年度 | 人 227 | 千円 907,745 | 千円 145,871 | 千円 358,338 | 千円 1,411,954 |

| (参考)一人当たり給与費 B／A | (参考)類似団体平均一人当たり給与費 |
|---|---|
| 千円 6,220 | 千円 5,872 |

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、30年4月1日現在の人数である。
　　３　給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況




（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

２　（）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）/（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

３　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※31年４月１日のラスパイレス指数が、①３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、②３年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

| |
|---|
| ①～③　は該当ないため理由については省略 |

## (4)　給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略。

## (5)　給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し　　［　実施　　未実施］

| |
|---|
| （給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日<br>（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2.2%引下げ。激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。<br>他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。 |

②地域手当の見直し

該当なし

③その他の見直し内容

| |
|---|
| 特殊勤務手当について、見直しを実施。（平成 30 年 4 月 1 日） |

## (6)特記事項

該当なし

## ２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年４月１日現在）

①一般行政職

| 区　分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額<br>(国比較ベース) |
|---|---|---|---|---|
| 富良野市 | 44.1 歳 | 334,700 円 | 420,587 円 | 372,102 円 |
| 北海道 | 43.7 歳 | 325,700 円 | 392,414 円 | 369,045 円 |
| 国 | 43.4 歳 | 329,433 円 | ― | 411,123 円 |
| 類似団体 | 42.3 歳 | 316,015 円 | 376,662 円 | 342,586 円 |

②技能労務職

| 区　分 | 公　務　員 | | | | | 民　間 | | | 参考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均年齢 | 職員数 | 平均給料月額 | 平均給与月額<br>（A） | 平均給与月額<br>(国比較ベース) | 対応する民間の類似職種 | 平均年齢 | 平均給与月額<br>（B） | A／B |
| 富良野市 | 57.3 歳 | 4 人 | 339,100 円 | 359,500 円 | 361,767 円 | － | － | － | － |
| うち用務員 | 57.8 歳 | 3 人 | 325,200 円 | 337,666 円 | 342,883 円 | 用務員 | 55.6 歳 | 211,600 円 | 1.60 |
| うちその他 | ＊歳 | 1 人 | ＊円 | ＊円 | ＊円 | 調理員 | 43.2 歳 | 239,900 円 | ＊ |
| 北　海　道 | 54.5 歳 | 182 人 | 334,000 円 | 363,435 円 | 353,439 円 | － | － | － | － |
| 国 | 50.9 歳 | 2,431 人 | 287,312 円 | － | 329,380 円 | ― | ― | ― | ― |
| 類似団体 | 51.3 歳 | 15 人 | 316,215 円 | 345,372 円 | 329,038 円 | － | － | － | － |

※個人情報の観点から一部を＊で表示

| 区　分 | 参　考<br>年収ベース（試算値）の比較 | | |
|---|---|---|---|
| | 公務員<br>（C） | 民間<br>（D） | C／D |
| 富良野市 | － | － | － |
| うち用務員 | 5,394.2千円 | 2,883.4千円 | 1.87 |
| うちその他 | ＊千円 | 3,155.5千円 | ＊ |

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成28～30年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

| 区　分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 |
|---|---|---|---|
| 富良野市 | 50.4 歳 | 411,000 円 | 429,916 円 |
| 北　海　道 | 45.3 歳 | 378,100 円 | 431,325 円 |
| 類似団体 | 43.8 歳 | 375,122 円 | 422,428 円 |

（注）１　「平均給料月額」とは、31年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（31 年 4 月 1 日現在）

| 区分 | | 富良野市 | 北海道 | 国 |
|---|---|---|---|---|
| 一般行政職 | 大学卒 | 180,700 円 | 180,700 円 | 180,700 円 |
| | 高校卒 | 148,600 円 | 148,600 円 | 148,600 円 |
| 技能労務職 | 高校卒 | 148,600 円 | 148,600 円 | － |
| | 中学卒 | － | － | － |
| 教育職（看護教員） | 大学卒 | 221,300 円 | 202,300 円 | － |
| | 高校卒 | － | 157,900 円 | － |

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（31 年 4 月 1 日現在）

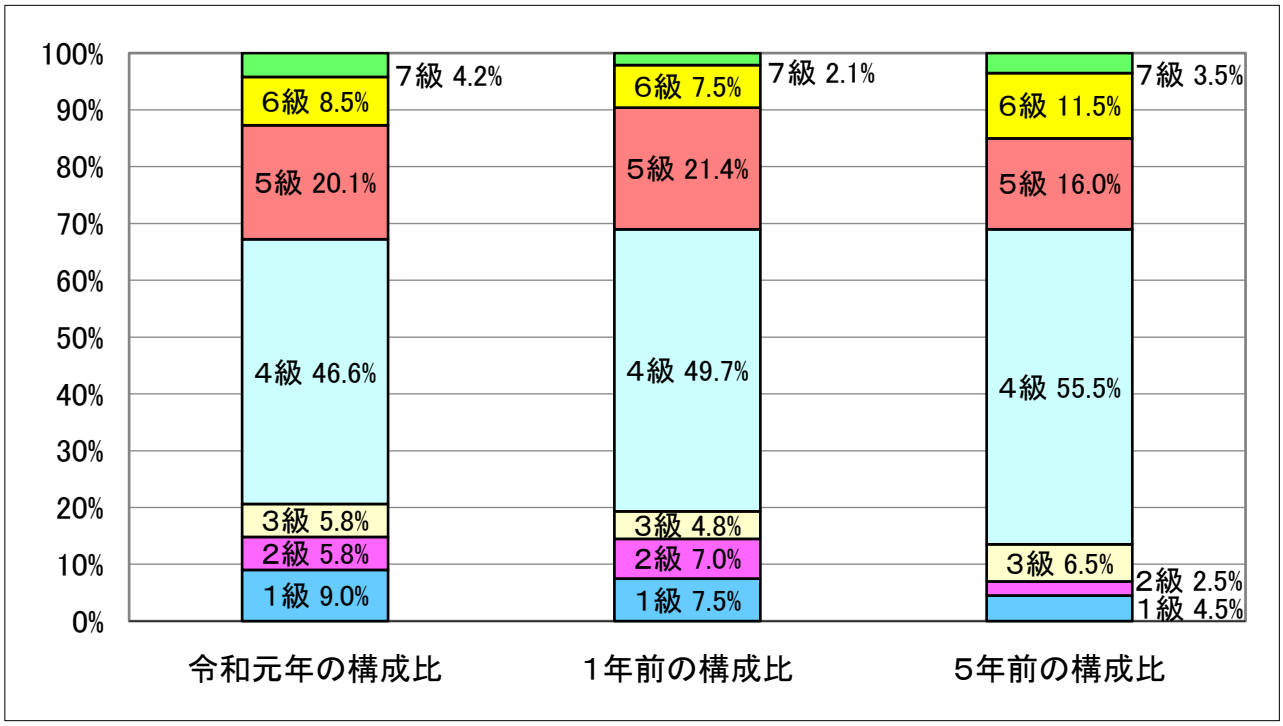
| 区分 | | 経験年数 10 年 | 経験年数 20 年 | 経験年数 25 年 | 経験年数 30 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般行政職 | 大学卒 | 289,700 円 | 365,371 円 | 379,850 円 | 396,620 円 |
| | 高校卒 | 253,800 円 | 348,080 円 | 367,221 円 | 379,896 円 |
| 技能労務職 | 高校卒 | － 円 | － 円 | 379,350 円 | － 円 |
| | 中学卒 | － 円 | － 円 | － 円 | － 円 |
| 教育職（看護教員） | 大学卒 | － 円 | 400,200 円 | － 円 | 430,700 円 |
| | 高校卒 | － 円 | － 円 | － 円 | － 円 |

## 3　一般行政職の級別職員数等の状況

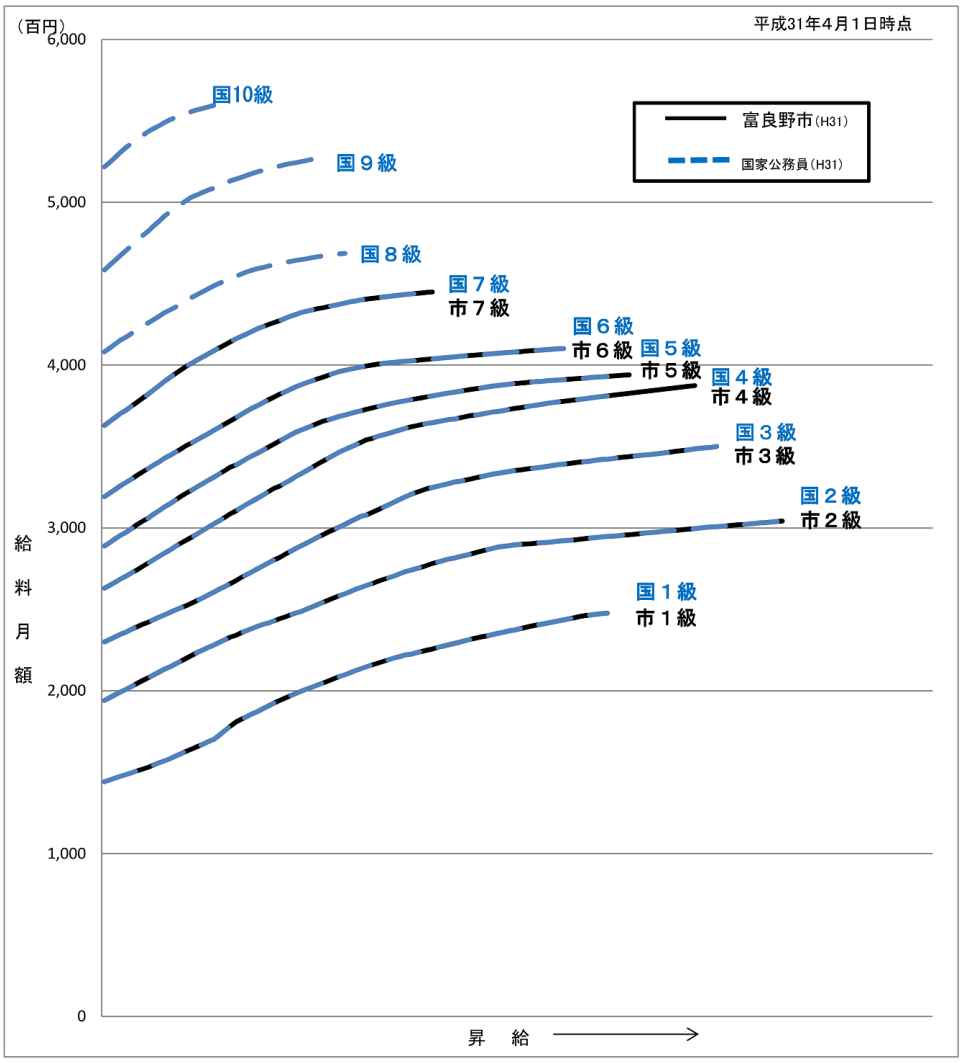
### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31 年 4 月 1 日現在）

| 区分 | 標準的な職務内容 | 職員数 | 構成比 | 1 号給の給料月額 | 最高号給の給料月額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 級 | 係員 | 17 人 | 9.0 % | 144,100 円 | 247,600 円 |
| 2 級 | 係員 | 11 人 | 5.8 % | 194,000 円 | 304,200 円 |
| 3 級 | 主任 | 11 人 | 5.8 % | 230,000 円 | 350,000 円 |
| 4 級 | 係長・主査・主任 | 88 人 | 46.6 % | 263,000 円 | 387,400 円 |
| 5 級 | 課長・係長・主査 | 38 人 | 20.1 % | 288,900 円 | 394,000 円 |
| 6 級 | 部長・課長 | 16 人 | 8.5 % | 319,200 円 | 410,200 円 |
| 7 級 | 部長 | 8 人 | 4.2 % | 362,900 円 | 444,900 円 |

（注）1　富良野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。




（2）国との給料表カーブ比較表（行政職㈠）（31年4月1日現在）



### (3) 昇給への人事評価の活用状況

| 平成31年4月2日から令和2年4月1日までにおける運用 | | 管理職員 | | 一般職員 | |
|---|---|---|---|---|---|
| イ.人事評価を活用している | | | | | |
| | 活用している昇給区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 |
| | 上位、標準、下位の区分 | | | | |
| | 上位、標準の区分 | | | | |
| | 標準、下位の区分 | | | | |
| | 標準の区分のみ（一律） | ＼ | | ＼ | |
| ロ | 人事評価を実施していない | ○ | | ○ | |
| | 活用予定時期 | 未定 | | 未定 | |

## 4　職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

| 富良野市 | 北海道 | 国 |
|---|---|---|
| 1人当たり平均支給額(30年度)<br>1，564　千円 | 1人当たり平均支給額(30年度)<br>1，687　千円 | － |
| (30年度支給割合)<br>期末手当　勤勉手当<br>2.60　月分　1.85　月分<br>(　1.45　)月分　(　0.90)月分 | (30年度支給割合)<br>期末手当　勤勉手当<br>2.60　月分　1.85　月分<br>(　1.45　)月分　(　0.90　)月分 | (30年度支給割合)<br>期末手当　勤勉手当<br>2.60　月分　1.85　月分<br>(　1.45　)月分　(　0.90　)月分 |
| (加算措置の状況)<br>職制上の段階、職務の級等による加算措置<br>・役職加算　5～15% | (加算措置の状況)<br>職制上の段階、職務の級等による加算措置<br>・役職加算　5～20%<br>・管理職加算　10～25% | (加算措置の状況)<br>職制上の段階、職務の級等による加算措置<br>・役職加算　5～20%<br>・管理職加算　10～25% |

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

| 平成31年4月2日から令和2年4月1日までにおける運用 | | 管理職員 | | 一般職員 | |
|---|---|---|---|---|---|
| イ.人事評価を活用している | | | | | |
| | 活用している昇給区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 |
| | 上位、標準、下位の区分 | | | | |
| | 上位、標準の区分 | | | | |
| | 標準、下位の区分 | | | | |
| | 標準の区分のみ（一律） | ＼ | | ＼ | |
| ロ | 人事評価を実施していない | ○ | | ○ | |
| | 活用予定時期 | 未定 | | 未定 | |

## (2) 退職手当（31年４月１日現在）

| 富　良　野　市 | | | 国 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （支給率） | 自己都合 | 勧奨・定年 | （支給率） | 自己都合 | 勧奨・定年 |
| 勤続２０年 | 19.6695月分 | 24.586875 月分 | 勤続２０年 | 19.6695月分 | 24.586875月分 |
| 勤続２５年 | 28.0395月分 | 33.27075 月分 | 勤続２５年 | 28.0395月分 | 33.27075 月分 |
| 勤続３５年 | 39.7575月分 | 47.709 月分 | 勤続３５年 | 39.7575月分 | 47.709 月分 |
| 最高限度額 | 47.709 月分 | 47.709 月分 | 最高限度額 | 47.709 月分 | 47.709 月分 |
| その他の加算措置 | | | その他の加算措置 | | |
| 定年前早期退職特例措置（２％～45%加算） | | | 定年前早期退職特例措置（２％～45%加算） | | |
| 1人当たり平均支給額 | | | | | |
| 自己都合 8,572千円　勧奨・定年21,414千円 | | | | | |

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当（31年４月１日現在）

| 支給実績（30年度決算） | | | 円 |
|---|---|---|---|
| 支給職員１人当たり平均支給年額（30年度決算） | | | 円 |
| 支給対象地域 | 支給率 | 支給対象職員数 | 国の制度（支給率） |
| 札幌市 | ３％ | 0人 | % |

## (4) 特殊勤務手当（31年４月１日現在）

| 支給実績（30年度決算） | | | ４３　千円 | |
|---|---|---|---|---|
| 支給職員１人当たり平均支給年額（30年度決算） | | | ３，０７８　円 | |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度） | | | ５．３　% | |
| 手当の種類（手当数） | | | 7種類 | |
| 手当の名称 | 主な支給対象職員 | 主な支給対象業務 | 支給実績（30年度決算） | 左記職員に対する支給単価 |
| 社会福祉業務手当 | 社会福祉に関する業務に従事する職員 | 行旅死亡人、被保護単身者死亡人又は公営住宅単身入居者死亡人の取扱い業務 | －　千円 | 1件 5,000 円 |
| 感染症等防止業務手当 | 保健衛生業務に従事する職員 | 感染症等発生による消毒作業等 | －　千円 | 日額　300 円 |
| 野犬掃討業務手当 | 保健衛生業務に従事する職員 | 野犬の捕獲及びけい留の業務 | １　千円 | 日額　400 円 |
| 清掃業務手当 | 公共下水道管等の清掃業務に従事する職員 | 公共下水道管等の清掃業務 | －　千円 | 日額 1,000 円 |
| 家畜防疫業務手当 | その他特殊な業務に従事する職員 | 家畜防疫作業 | ３７　千円 | 日額　300 円 |
| 蜂の駆除業務手当 | その他特殊な業務に従事する職員 | 蜂の駆除 | ５　千円 | 日額　300 円 |
| 特殊業務手当 | 臨時に必要とする特殊な業務に従事する職員 | 市長が認める災害その他非常事故等による危険若しくは不快な作業又は特殊な業務 | －　千円 | 市長が定める額 |

※平成 30 年 4 月 1 日改正

## (5) 時間外勤務手当

| | |
|---|---|
| 支給実績（30年度決算） | 46,461,568　円 |
| 職員１人当たり平均支給年額（30年度決算） | 386,911　円 |
| 支給実績（29年度決算） | 43,910,404　円 |
| 職員１人当たり平均支給年額（29年度決算） | 372,731　円 |

## (6) その他の手当（31年4月1日現在）

| 手　当　名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の制度と異なる内容 | 支給実績（30年度決算） | 支給職員１人当たり平均支給年額（30年度決算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 扶養手当 | 配偶者 6,500 円<br>その他の扶養親族１人<br>10,000 円 | 同 | | 24,430 千円 | 241,511 円 |
| 住居手当 | 借家の場合（月額 12,000 円を超える家賃を支払う者）、家賃の額に応じて 27,000 円を限度に支給<br>自宅の場合 6,000 円 | 異 | 自宅(持ち家)の場合に支給 | 23,174 千円 | 152,563 円 |
| 通勤手当 | 交通機関利用の場合<br>定期券等の額(2 ㎞以上)<br>交通用具利用の場合<br>2～5km 2,000 円<br>5km往復距離×20 円×21 日<br>（上限 45,000 円） | 異 | 交通機関利用の場合<br>支給限度額 55,000 円<br>交通用具利用の場合<br>国は 2,000 円～24,500 円の範囲で支給 | 4,449 千円 | 96,366 円 |
| 管理職手当 | 俸給月額×率<br>・課長相当職 10%<br>・部長相当職 12% | 異 | 管理監督の職にある役職の区分に応じ固定額を支給 | 22,995 千円 | 492,743 円 |
| 休日勤務手当 | 祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した全時間に対し、勤務 1 時間当りの給与額の 100 分の 135 を支給 | 同 | | 1,233 千円 | 166,208 円 |
| 寒冷地手当 | 11 月～3 月の各月初日に在勤する職員の世帯区分毎に支給　世帯主で扶養親族あり　26,380 円<br>世帯主で扶養親族なし<br>14,580 円<br>その他　10,340 円 | 同 | | 21,110 千円 | 94,578 円 |
| 管理職員特別勤務手当 | 部長相当職 10,000 円<br>課長相当職 9,000 円<br>ただし、勤務に従事した時間が 6 時間を超える場合はそれぞれの額に 150/100 を | 異 | 勤務 1 回につき<br>1 種 12,000 円<br>2 種 10,000 円<br>3 種 8,000 円<br>4 種 6,000 円 | 119 千円 | 94,880 円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 乗じた額 | | ただし、勤務に従事した時間が6時間を超える場合はそれぞれの額に150/100を乗じて得た額 | | |

## ５　特別職の報酬等の状況（31 年 4 月 1 日現在）

| 区分 | | 給料月額等 | |
|---|---|---|---|
| | | | （参考）類似団体における最高／最低額 |
| 給料 | 市区町村長 | ８１２，０００円 | 950,000　円／　259,000　円 |
| | 副市町村長 | ６６３，０００円 | 772,000　円／　483,000　円 |
| 報酬 | 議長 | ３８２，０００円 | 545,000　円／　230,000　円 |
| | 副議長 | ３３７，０００円 | 474,000　円／　200,000　円 |
| | 議員 | ３１０，０００円 | 442,000　円／　180,000　円 |
| 期末手当 | 市区町村長<br>副市町村長 | （30年度支給割合）<br>４．４５ 月分 | |
| | 議長<br>副議長<br>議員 | （30年度支給割合）<br>４．４５ 月分 | |
| 退職手当 | | （算定方式）　（１期の手当額）　（支給時期） | |
| | 市区町村長 | 給料月額×5.126×在職年数　１６，６４９，２４８円　任期満了時 | |
| | 副市町村長 | 給料月額×3.234×在職年数　８，５７６，５６８円　任期満了時 | |
| | 備考 | | |

（注）　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## ６　職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

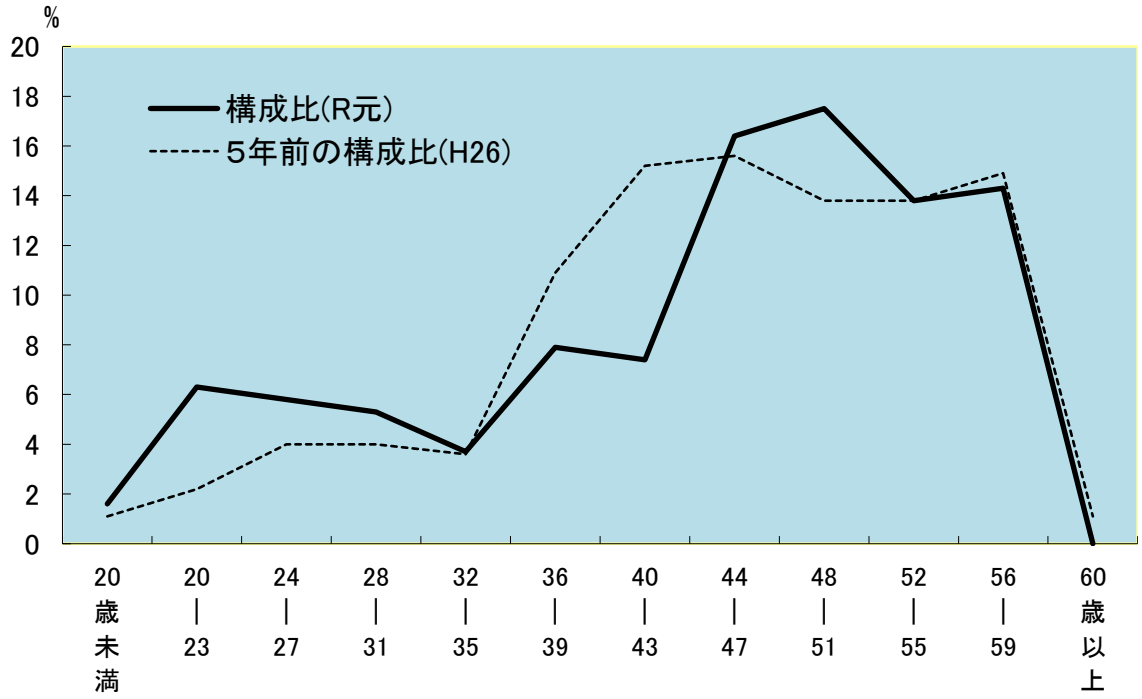
（各年４月１日現在）

| 部門 | 区分 | | 職員数 平成30年 | 職員数 令和元年 | 対前年増減数 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 普通会計部門 | 一般行政部門 | 議会 | 4 | 4 | | |
| | | 総務 | 60 | 60 | | |
| | | 税務 | 12 | 12 | | |
| | | 民生 | 49 | 53 | 4 | 欠員補充 |
| | | 衛生 | 31 | 33 | 2 | 欠員補充 |
| | | 労働 | 3 | 2 | ▲1 | 異動に伴う欠員不補充 |
| | | 農林水産 | 16 | 15 | ▲1 | 異動に伴う欠員不補充 |
| | | 商工 | 6 | 8 | 2 | 欠員補充 |
| | | 土木 | 18 | 17 | ▲1 | 異動に伴う欠員不補充 |
| | | 計 | 199 | 204 | 5 | ＜参考＞<br>人口１万人当たり職員数　93.06 人<br>（類似団体の人口１万人当たりの職員数　78.55 人） |
| | 教育部門 | | 27 | 23 | ▲4 | 退職者・異動に伴う欠員不補充 |
| | 消防部門 | | － | － | － | |
| | 小計 | | 226 | 227 | 1 | ＜参考＞<br>人口１万人当たり職員数　103.55人<br>（類似団体の人口１万人当たりの職員数　101.49人） |
| 公営企業等会計部門 | 水道 | | 7 | 6 | ▲1 | 異動に伴う欠員不補充 |
| | 下水道 | | 6 | 7 | 1 | 欠員補充 |
| | その他 | | 26 | 25 | ▲1 | 異動に伴う欠員不補充 |
| | 小計 | | 39 | 38 | ▲1 | |
| 合計 | | | 265<br>[ 275 ] | 265<br>[ 275 ] | －<br>[－] | ＜参考＞<br>人口１万人当たり職員数　120.89人 |

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。　[　]内は、条例定数の合計である。

平成 29 年 5 月 12 日改正

### (2) 年齢別職員構成の状況（31年４月１日現在）



| 区　分 | 20歳未満 | 20歳～23歳 | 24歳～27歳 | 28歳～31歳 | 32歳～35歳 | 36歳～39歳 | 40歳～43歳 | 44歳～47歳 | 48歳～51歳 | 52歳～55歳 | 56歳～59歳 | 60歳以上 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員数 | 人<br>3 | 人<br>12 | 人<br>11 | 人<br>10 | 人<br>7 | 人<br>15 | 人<br>14 | 人<br>31 | 人<br>33 | 人<br>26 | 人<br>27 | 人<br>0 | 人<br>189 |

※一般行政職の内訳

### (3) 職員数の推移

（単位：人・％）

| 部門別＼年度 | ２６年 | ２７年 | ２８年 | ２９年 | ３０年 | 元年 | 過去５年間の増減数（率） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般行政 | 201 | 205 | 204 | 201 | 199 | 204 | 3　（1.5％） |
| 教育 | 36 | 32 | 27 | 27 | 27 | 23 | ▲13（▲36.1％） |
| 消防 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | |
| 普通会計計 | 237 | 237 | 231 | 228 | 226 | 227 | ▲10（▲4.2％） |
| 公営企業等会計計 | 39 | 41 | 40 | 39 | 39 | 38 | ▲ 1（▲2.6％） |
| 総合計 | 281 | 278 | 271 | 267 | 265 | 265 | ▲16（▲5.7％） |

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7　公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア　決算

| 区　分 | 総費用<br>A | 純損益又は実質収支 | 職員給与費<br>B | 総費用に占める職員給与費比率<br>B／A | （参考）<br>29年度の総費用に占める職員給与費比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 30年度 | 千円<br>399,069 | 千円<br>22,781 | 千円<br>38,983 | ％<br>9.8 | ％<br>9.2 |

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費の支出はない。

| 区　分 | 職員数<br>A | 給与費 | | | | 一人当たり給与費　B/A | (参考)市町村平均1人当たり給与費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 給　料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計　B | | |
| 30年度 | 人<br>6 | 千円<br>19,420 | 千円<br>4,736 | 千円<br>7,574 | 千円<br>31,730 | 千円<br>5,288 | 千円<br>6,181 |

（注）1　職員手当には退職給与金を含まない。
　　2　職員数は、31年3月31日現在の人数である。

イ　特記事項

普通会計と同様

## ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（31年4月1日現在）

| 区　分 | 平均年齢 | 基本給 | 平均月収額 |
|---|---|---|---|
| 富良野市 | 35.3 歳 | 298,600 円 | 400,883円 |
| 団体平均 | 44.3 歳 | 340,929 円 | 514,169円 |
| 事　業　者 | 歳 | | 円 |

（注）基本給は、給料・扶養手当の合計額。
　　平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む。

## ③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

| 富　良　野　市 | 団　体　平　均 |
|---|---|
| 1人当たり平均支給額（30年度）<br>1，262　千円 | 1人当たり平均支給額（30年度）<br>1，525　千円 |
| （30年度支給割合）<br>期末手当　勤勉手当<br>2.60　月分　1.85　月分<br>（　－　）月分　（　－　）月分 | （30年度支給割合）<br>期末手当　勤勉手当<br>月分　月分<br>（　）月分　（　）月分 |
| （加算措置の状況）<br>職制上の段階、職務の級等による加算措置<br>・役職加算　5～15％ | （加算措置の状況）<br>職制上の段階、職務の級等による加算措置 |

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（31年4月1日現在）

| 富　良　野　市 | | | 団　体　平　均 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （支給率） | 自己都合 | 勧奨・定年 | （支給率） | 自己都合 | 勧奨・定年 |
| 勤続20年 | 19.6695月分 | 24.586875 月分 | 勤続20年 | 月分 | 月分 |
| 勤続25年 | 28.0395月分 | 33.27075 月分 | 勤続25年 | 月分 | 月分 |
| 勤続35年 | 39.7575月分 | 47.709　月分 | 勤続35年 | 月分 | 月分 |
| 最高限度額 | 47.709 月分 | 47.709　月分 | 最高限度額 | 月分 | 月分 |
| その他の加算措置<br>定年前早期退職特例措置<br>（2％～45％加算） | | | その他の加算措置<br>（退職時特別昇給　） | | |
| 1人当たり平均支給額 | －　千円 | | 1人当たり平均支給額 | 9,232千円 | |

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（31年4月1日現在）

| 支給実績（30年度決算） | | － | 千円 |
|---|---|---|---|
| 支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算） | | － | 円 |
| 支給対象地域 | 支給率 | 支給対象職員数 | 一般行政職の制度（支給率） |
| | ％ | 人 | ％ |

エ　特殊勤務手当（31年4月1日現在）

| | |
|---|---|
| 支給実績（30年度決算） | 2　千円 |
| 支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算） | 1，800　円 |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度） | 16．7　％ |

※　平成30年4月1日企業職員分を廃止。

オ　時間外勤務手当

| | |
|---|---|
| 支給実績（30年度決算） | 2,361 千円 |
| 職員１人当たり平均支給年額（30年度決算） | 394 千円 |
| 支給実績（29年度決算） | 2,990 千円 |
| 職員１人当たり平均支給年額（29年度決算） | 598 千円 |

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（31年４月１日現在）

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 一般行政職の制度との異動 | 一般行政職の制度と異なる内容 | 支給実績（30年度決算） | 支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 扶養手当 | ※各手当の内容等は普通会計と同じ | 同 | － | 756　千円 | 252,000　円 |
| 住居手当 | | 同 | － | 978　千円 | 163,000　円 |
| 通勤手当 | | 同 | － | 24　千円 | 24,000　円 |
| 管理職手当 | | 同 | － | －　千円 | －　円 |
| 寒冷地手当 | | 同 | － | 614　千円 | 102,333　円 |